

改正後	現行																								
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 事務所の名称及び所在地 </div> <p>(記載上の注意) 「※登録番号」欄には、記載しないこと。 <u>削る</u></p> <p>(注意事項) 商号又は名称を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 1：資本金又は出資の額) (第 3 面) 商号又は名称</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資 本 金 又 は 出 資 の 金 額</td> <td style="width: 40%;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="text-align: right;">年 月 日現在</td> </tr> </table> <p>(注意事項) 資本金又は出資の金額を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 2：役員の氏名) (第 4 面) 商号又は名称 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(記載上の注意) 役員が法人である場合は、名称を記載すること。</p> <p>(注意事項) 役員に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名（役員が法人の場合は名称）及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 2-2：会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称) (第 4-2 面) 商号又は名称 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ふりがな) 氏名又は名称</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(注意事項) 会計参与に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全会計参与の氏名又は名称及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。</p>	資 本 金 又 は 出 資 の 金 額	年 月 日	千円			年 月 日現在	(ふりがな) 氏 名	役 職 名			(ふりがな) 氏名又は名称	役 職 名			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 事務所の名称及び所在地 </div> <p>(記載上の注意) 1. 「※登録番号」欄には、記載しないこと。 2. 「信託業務（特定大学技術移転事業に該当するものに限る）以外の業務を営むときは、その業務の種類」欄は、日本標準産業細分類により記載すること。ただし、法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。 (注意事項) 商号又は名称を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 1：資本又は出資の額) (第 3 面) 商号又は名称</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資 本 又 は 出 資 の 金 額</td> <td style="width: 40%;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td style="text-align: right;">年 月 日現在</td> </tr> </table> <p>(注意事項) 資本又は出資の金額を変更した場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 2：役員の氏名) (第 4 面) 商号又は名称 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(新 設)</p> <p>(注意事項) 役員に変更があった場合には、第 23 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名及び役職名を記載した書面（2 部）を作成すること。</p> <p>(新 設)</p>	資 本 又 は 出 資 の 金 額	年 月 日	千円			年 月 日現在	(ふりがな) 氏 名	役 職 名		
資 本 金 又 は 出 資 の 金 額	年 月 日																								
千円																									
	年 月 日現在																								
(ふりがな) 氏 名	役 職 名																								
(ふりがな) 氏名又は名称	役 職 名																								
資 本 又 は 出 資 の 金 額	年 月 日																								
千円																									
	年 月 日現在																								
(ふりがな) 氏 名	役 職 名																								

改正後

(別添3：他に営む業務の種類) (第5面)
 商号又は名称 (年 月 日現在)

他に営む業務の種類

(記載上の注意)

信託業務（特定大学技術移転事業に該当するものに限る）以外の業務を営むときは、その業務の種類を日本標準産業分類表細分類により記載すること。ただし、法第21条第1項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

(注意事項)

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2部）を添付すること。

(別添4：主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所の名称及び所在地) (第6面)
 商号又は名称 (年 月 日現在)

名 称	所 在 地
	電話番号 () —

(記載上の注意)

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

(注意事項)

主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所又は事務所の名称及び所在地を記載した書面（2部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄 (第7面)

--

現行

(別添3：他に営む業務の種類) (第5面)
 商号又は名称 (年 月 日現在)

他に営む業務の種類

(新 設)

(注意事項)

他に営む業務の種類に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2部）を添付すること。

(別添4：主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所の名称及び所在地) (第6面)
 商号又は名称 (年 月 日現在)

名 称	所 在 地
	(新 設)

(新 設)

(注意事項)

主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所に変更があった場合には、第23条による届出書に、本様式により作成した変更後の全営業所又は事務所の名称及び所在地を記載した書面（2部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄 (第7面)

--

改正後

別紙様式第16号（第54条第1項関係）

（日本工業規格A4）
（第1面）

年 月 日
内閣総理大臣 殿
申請者（郵便番号 ）
所在地
電話番号（ ）
商号
主たる支店の名称
国内における代表者の氏名
印
免許申請書
信託業法第53条第2項の規定に基づき免許を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

（第2面）

（ふりがな）	
1. 商号及び本店の所在地	
2. 資本金の額	別添1のとおり
3. 役員の氏名	別添2のとおり
4. 信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
5. 主たる支店その他の支店の名称及び所在地	別添4のとおり
6. 国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添5のとおり

（削る）

現行

別紙様式第16号（第54条第1項関係）

（日本工業規格A4）
（第1面）

年 月 日
内閣総理大臣 殿
申請者（郵便番号 ）
所在地
電話番号（ ）
商号
主たる支店の名称
国内における代表者の氏名
印
免許申請書
信託業法第53条第2項の規定に基づき免許を申請します。 この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

（第2面）

（ふりがな）	
1. 商号及び本店の所在地	
2. 資本の額	別添1のとおり
3. 役員の氏名	別添2のとおり
4. 信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
5. 主たる支店その他の支店の名称及び所在地	別添4のとおり
6. 国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添5のとおり

（記載上の注意）

「信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類」欄は、日本標準産業細分類により記載すること。ただし、法第63条第2項において準用する法第21条第1項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

改正後

(注意事項)
商号を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

(別添 1：資本金の額) (第 3 面)

商号	資 本 金 額	年 月 日
	千円	年 月 日現在

(注意事項)
資本金の額を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

(別添 2：役員の氏名) (第 4 面)

商号	(ふりがな) 氏 名	(年 月 日現在) 役 職 名

(記載上の注意)
役員が法人である場合は、名称を記載すること。

(注意事項)
役員に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名（役員が法人の場合には名称）及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。

(別添 3：他に営む業務の種類) (第 5 面)

商号	他 に 営 む 業 務 の 種 類	(年 月 日現在)

(記載上の注意)
信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類を日本標準産業分類表細分類により記載すること。ただし、法第 63 条第 2 項において準用する法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。

(注意事項)
他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。

(別添 4：主たる支店その他の支店の名称及び所在地) (第 6 面)

商号	名 称	所 在 地
		電話番号 () —

現行

(注意事項)
商号を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

(別添 1：資本の額) (第 3 面)

商号	資 本 金 額	年 月 日
	千円	年 月 日現在

(注意事項)
資本の額を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。

(別添 2：役員の氏名) (第 4 面)

商号	(ふりがな) 氏 名	(年 月 日現在) 役 職 名

(新 設)
(注意事項)
役員に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名及び役職名を記載した書面（2 部）を作成すること。

(別添 3：他に営む業務の種類) (第 5 面)

商号	他 に 営 む 業 務 の 種 類	(年 月 日現在)

(新 設)
(注意事項)
他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。

(別添 4：主たる支店その他の支店の名称及び所在地) (第 6 面)

商号	名 称	所 在 地
		(新 設)

改正後

(記載上の注意)

所在地欄には電話番号も併せて記載すること。

(注意事項)

主たる支店その他の支店に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全支店の名称及び所在地を記載した書面（2 部）を添付すること。

(別添 5：国内における代表者の氏名及び住所)

(第 7 面)

商号 (年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	住 所

(注意事項)

国内における代表者の氏名及び住所に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した国内における代表者の氏名及び住所を記載した書面（2 部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄

(第 8 面)

現行

(新 設)

(注意事項)

主たる支店その他の支店に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全支店の名称及び所在地を記載した書面（2 部）を添付すること。

(別添 5：国内における代表者の氏名及び住所)

(第 7 面)

商号 (年 月 日現在)

(ふりがな) 氏 名	住 所

(注意事項)

国内における代表者の氏名及び住所に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した国内における代表者の氏名及び住所を記載した書面（2 部）を添付すること。

登録免許税領収書貼付欄

(第 8 面)

改正後

別紙様式第17号（第57条第1項関係）

（日本工業規格A4）
（第1面）

財務（支）局長 殿	年 月 日
申請者（郵便番号 ）	所在地
電話番号（ ）	—
商 号	
主たる支店の名称	
国内における代表者の氏名	印
登録申請書	
信託業法第54条第3項の規定に基づき登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

（第2面）

※ 登録番号	財務（支）局長 第 号 （ 年 月 日 ）
（ふりがな）	
1. 商号及び本店の所在地	
2. 資本金の額	別添1のとおり
3. 役員の氏名	別添2のとおり
4. 信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
5. 主たる支店その他の支店の名称及び所在地等	別添4のとおり
6. 国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添5のとおり

（記載上の注意）

「※登録番号」欄には、記載しないこと。

（削 る）

現行

別紙様式第17号（第57条第1項関係）

（日本工業規格A4）
（第1面）

財務（支）局長 殿	年 月 日
申請者（郵便番号 ）	所在地
電話番号（ ）	—
商 号	
主たる支店の名称	
国内における代表者の氏名	印
登録申請書	
信託業法第54条第3項の規定に基づき登録を申請します。この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。	

（記載上の注意）

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）

（第2面）

※ 登録番号	財務（支）局長 第 号 （ 年 月 日 ）
（ふりがな）	
1. 商号及び本店の所在地	
2. 資本の額	別添1のとおり
3. 役員の氏名	別添2のとおり
4. 信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類	別添3のとおり
5. 主たる支店その他の支店の名称及び所在地等	別添4のとおり
6. 国内における代表者の氏名及び国内の住所	別添5のとおり

（記載上の注意）

1. 「※登録番号」欄には、記載しないこと。

2. 「信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類」欄は、日本標準産業細分類により記載すること。ただし、法第63条第2項において準用する法第21条第1項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も

改正後	現行																												
<p>(注意事項) 商号を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 1：資本金の額) (第 3 面) 商号</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">資 本 金 額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: center;">年 月 日現在</td> </tr> </table> <p>(注意事項) 資本金の額を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 2：役員の氏名) (第 4 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(記載上の注意) 役員が法人である場合は、名称を記載すること。</p> <p>(注意事項) 役員に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名（役員が法人である場合には名称）及び役職名を記載した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 3：他に営む業務の種類) (第 5 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">他に 営 む 業 務 の 種 類</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>(記載上の注意) 信託業務以外の業務をいずれかの支店において営むときは、その業務の種類を日本標準産業分類表細分類により記載すること。ただし、法第 63 条第 2 項において準用する法第 21 条第 1 項に規定する信託契約代理業、信託受益権販売業、財産の管理業務を営む場合は、その旨（財産の管理業務については、その細目も含む。）も記載すること。</p> <p>(注意事項) 他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 4：主たる支店その他の支店の名称及び所在地) (第 6 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">名 称</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">所 在 地</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table>	資 本 金 額	年 月 日	千円	年 月 日現在	(ふりがな) 氏 名	役 職 名			他に 営 む 業 務 の 種 類		名 称	所 在 地			<p><u>記載すること。</u></p> <p>(注意事項) 商号を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 1：資本の額) (第 3 面) 商号</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">資 本 金 額</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">年 月 日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: center;">年 月 日現在</td> </tr> </table> <p>(注意事項) 資本の額を変更した場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 2：役員の氏名) (第 4 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">役 職 名</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table> <p>(新 設)</p> <p>(注意事項) 役員に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全役員の氏名及び役職名を記載した書面（2 部）を作成すること。</p> <p>(別添 3：他に営む業務の種類) (第 5 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">他に 営 む 業 務 の 種 類</td> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> </tr> </table> <p>(新 設)</p> <p>(注意事項) 他に営む業務の種類に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の他に営むすべての業務の種類を記載した書面（2 部）を添付すること。</p> <p>(別添 4：主たる支店その他の支店の名称及び所在地) (第 6 面) 商号 (年 月 日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">名 称</td> <td style="width: 40%; text-align: center;">所 在 地</td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> <td></td> </tr> </table>	資 本 金 額	年 月 日	千円	年 月 日現在	(ふりがな) 氏 名	役 職 名			他に 営 む 業 務 の 種 類		名 称	所 在 地		
資 本 金 額	年 月 日																												
千円	年 月 日現在																												
(ふりがな) 氏 名	役 職 名																												
他に 営 む 業 務 の 種 類																													
名 称	所 在 地																												
資 本 金 額	年 月 日																												
千円	年 月 日現在																												
(ふりがな) 氏 名	役 職 名																												
他に 営 む 業 務 の 種 類																													
名 称	所 在 地																												

改正後	現行												
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <p style="margin: 0;">電話番号 () —</p> <p>(記載上の注意) 所在地欄には電話番号も併せて記載すること。</p> <p>(注意事項) 主たる支店その他の支店に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全支店の名称及び所在地を記載した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 5 : 国内における代表者の氏名及び住所) (第 7 面)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">商号</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(年 月 日現在)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="text-align: center;">住 所</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; height: 30px;"></td> <td style="border: 1px solid black; height: 30px;"></td> </tr> </table> <p>(注意事項) 国内における代表者の氏名及び住所に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した国内における代表者の氏名及び住所を記載した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p style="text-align: center;">登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄 (第 8 面)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 150px; margin-top: 10px;"></div>	商号	(年 月 日現在)	(ふりがな) 氏 名	住 所			<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 20px; margin-bottom: 5px;"></div> <p style="margin: 0;">(新 設)</p> <p>(注意事項) 主たる支店その他の支店に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した変更後の全支店の名称及び所在地を記載した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p>(別添 5 : 国内における代表者の氏名及び住所) (第 7 面)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">商号</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">(年 月 日現在)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(ふりがな) 氏 名</td> <td style="text-align: center;">住 所</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; height: 30px;"></td> <td style="border: 1px solid black; height: 30px;"></td> </tr> </table> <p>(注意事項) 国内における代表者の氏名及び住所に変更があった場合には、第 62 条による届出書に、本様式により作成した国内における代表者の氏名及び住所を記載した書面 (2 部) を添付すること。</p> <p style="text-align: center;">登録免許税領収書又は収入印紙貼付欄 (第 8 面)</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 150px; margin-top: 10px;"></div>	商号	(年 月 日現在)	(ふりがな) 氏 名	住 所		
商号	(年 月 日現在)												
(ふりがな) 氏 名	住 所												
商号	(年 月 日現在)												
(ふりがな) 氏 名	住 所												